

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大分県  
農業委員会名：中津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3,485	農業就業者数	2,644	認定農業者	262	
自給的農家数	1,453	女性	1,285	基本構想水準到達者	111	
販売農家数	2,032	40代以下	160	認定新規就農者	8	
主業農家数	243	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	0
準主業農家数	387				集落営農経営	26
副業的農家数	1,402				特定農業団体	0
				集落営農組織	26	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,990.0	830.0				3,820.0
経営耕地面積	2,049.2	462.3	302.6	140.7	19.3	2,511.5
遊休農地面積	33.8	13.9	13.9			47.7
農地台帳面積	3,302.9	1,401.4				4,704.3

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	15			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	7

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,820.0 ha	1,920.3 ha	50.3%
課 題	担い手の高齢化により集積が進んでいない。特に中山間地域では集積が進みにくい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,438ha (うち新規集積面積 48ha)
	目標設定の考え方:昨年並みを目標とする。
活動計画	利用意向調査の結果を踏まえ、貸出希望者と担い手とのマッチングを積極的に進める。 定期的に農地利用推進会議を開催し、担い手の現状把握、貸出希望者の状況把握を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	5経営体	2経営体
課 題	農家戸数の減少が続いており、新規参入者の様々な希望に対応した取り組みが必要である。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	市や農協等関係機関と連携し新規参入者の確保に努める。

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,820.0 ha	47.7 ha	1.2%
課 題	不在地主の遊休農地が多く、また農地の受けても減少傾向であるため遊休農地が増加傾向にある。特に中山間地域では条件不利農地が多く遊休農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 25ha 目標設定の考え方:前年どおり		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		38人		6月～10月
		調査結果取りまとめ時期 11月		
	農地の利用意向調査	調査方法 各地区ごとに農業委員及び農地利用最適化推進委員が一筆調査を行う。		
その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月～1月		1月～2月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,820.0 ha	0.0 ha
課 題	制度を理解しておらず無断転用したい方が多いので制度の周知徹底を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる監視活動の強化 農業委員会だより等による制度の周知徹底
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入